

## 貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>774,095</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,086,203</b>
現金及び預金	59,076	買掛金	231,054
受取手形	20,645	短期借入金	50,000
売掛金	406,159	一年以内返済予定の 長期借入金	569,052
商品及び製品	40,720	未払金	120,531
仕掛品	42,740	未払法人税等	6,136
原材料及び貯蔵品	149,388	前受金	18,166
前払費用	13,467	未払費用	61,977
未収入金	3,908	預り金	5,205
その他	38,532	賞与引当金	15,000
貸倒引当金	△ 543	リース債務	7,936
		事業構造改善引当金	1,000
<b>固定資産</b>	<b>2,501,140</b>	その他	142
<b>有形固定資産</b>	<b>2,080,594</b>	<b>固定負債</b>	<b>914,980</b>
建物	609,930	長期借入金	858,500
構築物	581	リース債務	24,400
機械及び装置	100,392	役員退職慰労引当金	6,401
車両及び運搬具	426	長期未払金	17,306
工具器具及び備品	6,838	その他	8,372
土地	1,357,500	<b>負債合計</b>	<b>2,001,183</b>
リース資産	3,659		
建設仮勘定	1,265	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>61,035</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,272,177</b>
ソフトウェア	31,276	<b>資本金</b>	<b>395,950</b>
ソフトウェア仮勘定	2,090	<b>資本剰余金</b>	<b>230,100</b>
電話加入権	2,551	資本準備金	230,000
リース資産	25,117	その他資本剰余金	100
<b>投資その他の資産</b>	<b>359,510</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,121,404</b>
投資有価証券	13,167	利益準備金	38,000
関係会社株式	271,257	その他利益剰余金	1,083,404
長期貸付金	71,028	固定資産圧縮積立金	42,859
長期滞留債権	4,919	別途積立金	480,000
繰延税金資産	10,120	繰越利益剰余金	560,544
その他	7,239	<b>自己株式</b>	<b>△ 475,276</b>
貸倒引当金	△ 18,221	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,874</b>
		その他有価証券評価差額金	1,874
		<b>純資産合計</b>	<b>1,274,052</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,275,236</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>3,275,236</b>

## 損益計算書

〔2020年10月1日から  
2021年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		3,041,390
売上原価		2,370,883
売上総利益		670,507
販売費及び一般管理費		645,907
営業利益		24,599
営業外収益		33,787
受取利息	236	
受取配当金	481	
補助金収入	13,034	
受取家賃	3,522	
事業構造改善引当金戻入額	585	
作業くず売却益	7,376	
その他	8,550	
営業外費用		25,031
支払利息	19,149	
その他	5,881	
経常利益		33,355
特別利益		-
特別損失		34,369
固定資産除売却損	353	
固定資産圧縮損	1,000	
組織再編関連費用	33,015	
税引前当期純損失		1,013
法人税、住民税及び事業税	2,520	
法人税等調整額	△23,695	21,174
当期純利益		20,161

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(4～5年)による定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

### 3. 引当金の計上の基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。